

(19) 附属中学校

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

i) 設置の趣旨（目的）

- a 義務教育の学校として、教育基本法等の教育関係法規に基づき、生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。
- b 上越教育大学学生の教育実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。
- c 大学と一体となり、教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに、中学校独自の立場から研究と実践を行い、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

ii) 組織

校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭 13 人、養護教諭、講師 9 人

イ 運営・活動の状況

i) 自己調整、創造性、人間性に着目した教育研究の状況

研究主題「A I 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成～自己調整、創造性、人間性に着目して～」として 4 年目を迎えた。

a 研究委員会と研究会議の実施

4 人の研究委員を中心に研究を進めている。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教員出席の研究会議に諮る体制を取っている。

b 大学教員からの指導の場の設定

日頃から本学教員に指導を仰いでいる。特に教育研究協議会開催に向け、指導を受ける場を設定している。本年度は、10 月に全体の打合会を行い、教科ごとに随時指導を受けるようにした。

c 研究協力体制の整備

各教科の指導者として本学教員及び教育事務所指導主事等から、中間検討会、教育研究協議会、年次研究のまとめに関して指導を受けている。また、公立学校の教員からも協力を受ける機会を設けている。

ii) ICT 先進校として

- a 平成 28 年から、ICT 環境（保護者が購入・保守を行う一人 1 台のタブレット端末、校内を網羅した無線 LAN、全教室に電子黒板）を活用して。主な取組としては、学級全員の意見を可視化した意見交換、e ポートフォリオなどを通じて、主体的、共創的な学びを展開している。このような取組が認められ、国立大学附属学校として初の Apple Distinguished School (2019-2022) に認定された。その後、2022 年から 2025 にかけて継続認定されている。

- b 文部科学省を含め、県内外から 10 件の学校視察を受け入れた。また、17 件の当校からの講師派遣による研修協力を行った。

ウ 優れた点及び今後の検討課題等

i) 教育研究における優れた点及び課題

生徒が教科固有の見方や考え方を発揮して学びを進めることができるよう、五つの共通した手立てを設定して授業で具現化した。特に、生徒の自己調整を促す「モニタリングノート」の実施、ICT 機器の活用を進めている。今後は、自己調整と新しい観点「主体的に学習に取り組む態度」と

の関連を明確にし、新しい評価に関する提言を行っていく。

ii) ICT活用における優れた点及び課題

前述の視察や研修会の参加者から、「各校におけるGIGAスクール構想の本格的な実施に向け、当校の実践例は大変参考となった」「生徒の実際の様子、考えを聞くことができた。」等の感想を得ることができた。今後もICT先進校として、教育活動における事例を全国に発信していく。

iii) 危機管理体制における優れた点及び課題

緊急時の学校の対応は、保護者メールと携帯WEBページ、災害伝言ダイヤルという3つの手段で、生徒が学校にいる時間帯や緊急時・災害時の学校の対応等を提供している。また、緊急時に交通機関が運行されなくなった場合に、生徒を確実に保護者へ引き渡す方法を導入している。

一方、附属中学校への緊急時の避難路及び進入路の確保の面で、北側の道路は非常に狭く、南側は市の公園管理道路であり緊急時と学年規模以上の行事以外では通行できない状況にある。特に、降雪時の避難路及び緊急車両進入路の確保について危惧している。

iv) 大学との連携における優れた点及び課題

大学の各研究室及び学校教育実践研究センターと附属中学校との間で、大学の教員養成・教員研修と附属中学校の教育実践研究の双方にメリットのある連携が図られている。具体的には、大学教員の要請による共同研究、授業公開、大学院生の研究授業等受け入れ、学部生や院生の卒論・修論に関わるアンケート調査等への協力である。また、附属中学校教員が大学授業を一部受け持つ等の協力を行っている。附属中学校教員が中心となって活動している地元研究サークルの指導者として、大学教員からも積極的に例会等に参加してもらっている。

v) 生徒募集に関する学校説明会の実施等による定員充足に向けた取組の視点から

平成30年度入学生から、小学校の1学級定員に合わせて募集定員を105人として募集活動を行っている。

今年度は、児童、保護者を対象とした学校説明会の実施、ホームページにおける学校の取組の照会、マスメディアによる報道の機会を増やす等、本校の特色の積極的な紹介に努めた。その結果、142人（内、公立小学校75人）の出願があり、合格者は110人（内、公立小学校43人）であった。

児童数減少がますます進む中、さらに魅力あふれる学校づくりに努めるとともに、そのよさを伝えるPR活動にも一層の強化を図っていく。